

## 平成17年3月期

## 決算短信(連結)

平成17年5月26日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル

コード番号 4290

(URL http://www.prestigein.com/)

代表者 代表取締役 玉上 進一

問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

米国会計基準採用の有無

無

上場取引所(所属部)

株式会社大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)5213-0220

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	8,306	17.0	1,052	129.3	1,055	172.0
16年 3月期	7,101	13.3	458	37.0	387	39.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	566	60.5	8,398 40	7,823 45	34.8	29.3	12.7
16年 3月期	353	247.7	26,465 58		31.9	14.9	5.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円  
 期中平均株式数 17年3月期 67,505株 16年3月期 13,345株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、16年3月期において希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 16年3月期 5,293円43銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	4,243	1,978	46.6	28,462 53
16年 3月期	2,949	1,281	43.5	96,025 59

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 69,511株 16年3月期 13,350株

当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり株主資本 16年3月期 19,212円03銭

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,226	129	45	1,749
16年 3月期	472	523	312	691

## (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	9,357	1,237	788

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,346円 03銭

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想を異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社および当社グループ(当社および関連会社8社(連結子会社3社、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社))は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社を主要なクライアントとし、業務プロセスのコンサルティング&アウトソーシングカンパニーとして、コンタクトセンター業務、決済&請求業務、損害調査業務、支払業務、顧客管理業務等のソリューションを提供しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 事業セグメント別事業内容

BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業

1) 自動車関連事業

損害保険会社や自動車メーカーに代わり、自動車の故障などの際に出張修理や車両搬入の手配などを24時間サポートしております。民間最大の規模です。

2) 保険関連事業

損害保険会社に代わり、お客様の医療や損害査定などを全世界で24時間サポートしております。

3) 通販関連事業

海外通販企業などに代わり、コンタクトセンター業務やデータベースマーケティングを行っております。

4) 金融サービス事業

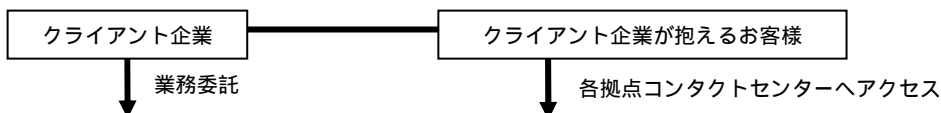
カード会社や銀行などに代わり、決済および請求書発行の代行、カードの盗難紛失に関する受付などを行っております。また海外の日本人駐在員向けに、現地通貨で決済が可能なクレジットカードを発行しております。

旅行・その他関連事業

インターネット上での国内格安航空券手配業務を行っております。

当社および当社グループの当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(2) 当社および当社グループの当該事業に係わる位置付け



プレステージ・インターナショナルグループ			
		BPO事業	旅行・その他関連事業
国内		株式会社プレステージ・インターナショナル(秋田BPOセンター) 1	
		株式会社プレステージ・インターナショナル(本社)	
		株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション 2	タイム・コマース株式会社 2
		株式会社プレステージ・ソリューションズ 3	
		株式会社プレステージ・AC 2	
海外	北米	Prestige International USA Inc. (アーバイン米国本社、サンフランシスコ支店、ホノルル支店)	
	欧州	Prestige International U.K. Ltd. (ロンドン欧州本社、パリ支店)	
	アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd. (シンガポールアジア本社、香港支店、その他駐在事務所5ヶ所)	
		株式会社プレステージ・インターナショナル(シドニー支店)	
		PRESTIGE INTERNATIONAL CHINA CO., LTD. (上海本社) 2	
		無印 連結子会社 3社 1 平成15年10月1日オペレーション開始 2 非連結子会社 3 持分法非適用関連会社(平成17年1月4日付で株式会社プレステージ・マーケティングから社名変更) 4 従来、持分法非適用関連会社であった「(有)オフィスエブリ」は、所有持分の売却により、平成17年1月より関連会社を外れております	

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社グループのクライアント企業に対し、そのお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティーを高める高付加価値のサービスを創出することに努めております。

今後も世界13ヶ国16拠点のネットワークからエンド・ユーザーのニーズを吸い上げることに注力し、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組んでまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元と継続的な企業価値の向上を経営の重要な課題としております。

今後におきましては、積極的な事業展開を遂行するために、安定した財政体質の経営基盤をさらに強化すべく、内部留保の充実に重点を置いた経営を目指してまいります。配当などの株主に対する利益還元につきましては、各期の利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、決定することを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益および株主資本利益率を最も重要な経営指標としております。

経営目標は「利益の継続的成長」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれが大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さいと判断されるサービスの創出と提供に努めております。さらに、日々業務改善に努めることにより、高い株主資本利益率を維持し、継続的内部成長を図ってまいります。

### (4) 投資単位引き下げに関する考え方

当社グループは、比較的株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式単位に関して便宜見直していくことを基本方針としております。

この方針のもと、平成17年1月20日付をもって1株を5株とする株式分割を実施いたしました。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略においては、当社グループの国内外のネットワークを活かした新規のサービスを創出することが基本であると考えております。既存事業の業務プロセスの中から拾い出したお客様（エンド・ユーザー）のニーズに応え、さらに新規サービスを生み出してまいります。

次に、当社グローバルネットワークの拡充が挙げられます。前年度以降、一昨年10月の秋田BPOセンター開設、昨年8月の東京本社の移転などにより国内業務の再構築に注力してまいりましたが、日本人駐在員向けに米国で立ち上げたクレジットカード発行事業や当社グループ独自のヘルスケア・プログラムなどの成長事業を他国にも拡大することを目指しております。

また、事業拡大のためには、当社グループが有していないノウハウの取得が不可欠になります。この取得と事業シナジーが得られることを目的とした企業提携やM&Aについては積極的に推進していく方針であります。

さらにバリューチェーン全体の見直しを行い、システム投資を通じた業務改善により利益率の改善も行ってまいります。未だ、改善余地は大きいと判断しております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「利益の継続的な成長」と「長期的、継続的、独自性の高いサービスの創出」を経営目標とし、さらなる事業拡大を図るべく、当期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画の課題は、既存事業分野における各サービスの有機的結合およびシェアNO.1の地位の確立が、経営上重要であると認識しております。

具体的には、各事業分野で提供しておりますサービスの深堀・追加・横展開を図るため、企画提案力の強化などに経営資源を集中してまいります。さらに当社グループの強みであるグローバル拠点網の整備と拡大、国内拠点においては、第2BPOセンターの建設など拡充を行い、事業拡大のためのインフラ整備を計画しております。

また、利益の継続的な成長のためには、業務の効率化が不可欠であると考えております。特に秋田BPOセンターでの優秀な人材の確保とエンド・ユーザーの満足度の高いサービスを提供できるよう人材育成の強化および業務の組織的運営能力を高めてまいります。

一方、企業の社会的責任としましては、コーポレート・ガバナンス上重要な位置付けにある内部統制システムを拡充し、グループを挙げてコンプライアンスの強化を図り、企業不祥事の未然防止に努めてまいります。また、情報セキュリティマネジメントをはじめとして、広くリスクマネジメントシステムを構築・強化してまいります。

以上のような諸施策を鋭意推進し、さらなる成長と株主価値を向上してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業価値の長期継続的な向上のため、最終顧客、顧客企業、株主、社員などの各ステークホルダーと価値観を共有することを基本方針としております。

当社グループにとって事業存続の条件は顧客重視であり、最終顧客の不便・不満から新たなサービスを創出するという経営理念と合致するものです。顧客（エンド・ユーザー）重視の経営が顧客企業への高付加価値サービス提供の出発点となり、当社グループの企業価値成長の源泉になるものと考えております。顧客と顧客企業へのサービス提供の成果としての利益還元に関しましては、社員への業績給制度の導入により、社員が株主価値を共有できるように努めてまいります。

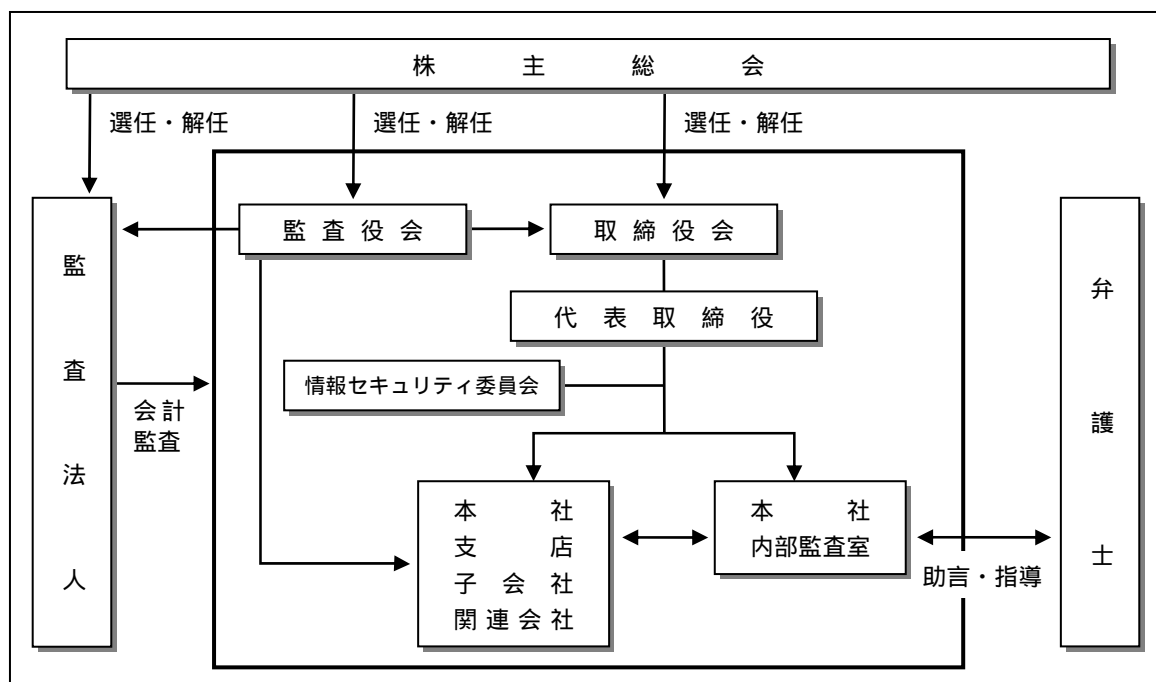
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されております。取締役会では経営の基本方針に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するものと位置付けており、業務遂行、重要な組織および人事に関する意思決定、並びに当社および子会社の業務執行の監督を行っております。また、重要事項を検討する経営会議を定期的開催し、取締役会の予備的な審議を行っており、経営意思決定が的確かつ迅速に行える体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を継続して採用しております。監査役会は監査役4名で構成され内3名が社外監査役であります。監査役の中には、弁護士が含まれております。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。業務活動全般にわたり、方針や計画、法令遵守状況等につき、取締役会や重要な会議への出席、子会社の調査等を通じた監査を行っております。さらに監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果についての報告や内部監査機能の充実を図るために社内を設置した内部監査室より業務全体に関する内部監査の報告を受けるなど厳正な対応を行っております。

2) 当社グループのコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制図



3) 内部統制システム等の整備の状況

当社グループは、経営において、不正等を防止する目的として、内部監査室を設置した内部統制システムを構築しております。内部監査室が、業務全体にわたり経営方針・法令・定款・各種規程に基づき内部監査を実施し、業務の改善に対する助言や勧告を行っております。また、顧問弁護士は西村ときわ法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律や諸規則等の法的な問題全般に関して、助言や指導を受けるなど、法令遵守に努めております。

#### 4) 会計監査の状況

監査法人は中間および期末決算時に当社の会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和田芳幸氏および中村明彦氏であります。継続監査年数は各々6年、4年で中央青山監査法人に所属しております。この他、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、会計士補2名、その他2名であります。会計監査業務を執行した社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要該当する事項はありません。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、コンピューターネットワークなどインフラストラクチャーにおけるセキュリティについて十分な対策をとっておりますが、技術環境の変化や未知の障害にも対応しうる体制を整備するため、平成16年4月より代表取締役を委員長とし、各部門責任者からなる「情報セキュリティ委員会」を設置し、障害等の防止および対応のためのシステムセキュリティ強化並びに、情報漏洩等の防止および対応のための情報セキュリティ強化に取り組んでおります。

##### 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、57,950千円であります。なお、社外取締役に対する報酬はありません。

##### 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、10,000千円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

##### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループは、クライアントとなる企業からエンド・ユーザー向けのサービスを受託しております。そのため、個人情報を含めた情報を日常的に扱っており、管理体制強化に努めております。強化策の一環として、情報セキュリティ委員会を当期より設置し、セキュリティポリシーを制定しております。また組織的な情報セキュリティマネジメントの確立のため、平成17年3月に秋田BPOセンターでI S M Sの認証を受け、I S M S認証基準に基づく情報管理の運営を行っております。

#### (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本方針は、業務の必要性に応じて市場価格を勘案し、他の取引先と同等の取引条件で行うこととしております。当社の主要株主であり代表取締役の玉上進一と保養所についての賃貸取引がありますが、従業員の福利厚生を目的としたものであり、取引条件は他の取引先と同一の取引であります。非連結子会社であるタイム・コマース株式会社並びに株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレステージ・ACとそれぞれシステム全般に関する取引、人材派遣および人材紹介に関する取引、事務所賃貸等などによる取引が発生しておりますが、取引条件等については通常の取引に準じております。また持分法非適用関連会社である株式会社プレステージ・ソリューションズと営業支援に関する取引が発生しております。

#### (9) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状況

#### (1) 経営成績

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の概況

当期における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。

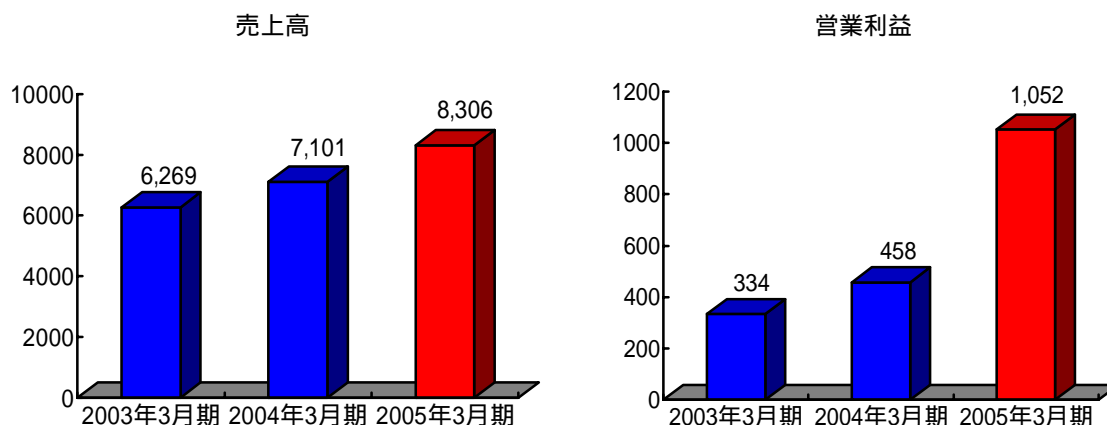
グループ全体としましては、既存事業の業務拡大とエンド・ユーザーのニーズを具現化した新規事業の開発に努めてまいりました。また、一昨年10月に開設した秋田BPOセンターへの主要業務の移管が終了し、業務効率の改善にも注力してまいりました。

この結果、当期の業績は、連結売上高が8,306百万円（前年同期比17.0%増）となりました。売上原価につきましては、業務改善効果により売上高の伸び率を下回り6,134百万円（前年同期比14.5%増）となり、これにより売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に発生した秋田BPOセンターへの移管費用の解消により、1,119百万円（前年同期比12.7%減）となりました。この結果、営業利益および経常利益につきましては、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少によりそれぞれ、1,052百万円（前年同期比129.3%増）、1,055百万円（前年同期比172.0%増）となり、売上高と合わせて過去最高となりました。一方、東京本社の移転に伴う設備の除去など特別損失166百万円を計上いたしました。なお、法人税等の税負担が431百万円となりました。これらにより当期純利益は566百万円（前年同期比60.5%増）となり3期連続して増収増益となりました。

	前期	当期	
売上高	7,101百万円	8,306百万円	（前年同期比17.0%増、1,205百万円増）
営業利益	458百万円	1,052百万円	（前年同期比129.3%増、593百万円増）
経常利益	387百万円	1,055百万円	（前年同期比172.0%増、667百万円増）
当期純利益	353百万円	566百万円	（前年同期比60.5%増、213百万円増）
1株当たり当期純利益	26,465.58円	8,398.40円	
遡及後1株当たり純利益	5,293.43円		

当社は平成17年1月20日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。  
の数字は株式分割を遡及修正しております。



#### 【セグメント別成績】

##### ➤ 自動車関連事業

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、既存顧客からの受託案件が継続的に成長し増加いたしました。特に、前年度後半に新規に受託した輸入自動車メーカーからの案件が成長し売上を伸ばしました。また、第3四半期より新たに受託した案件も売上成長に寄与し始めました。

営業利益につきましては、受託案件が増加した事に加え、東京本社で行っていた業務の秋田BPOセンターへの移管成果が徐々に表われ、収益性が改善されました。この結果、自動車関連部門は増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	3,319百万円	4,325百万円
営業利益	338百万円	639百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+1,005百万円	+30.3%
営業利益	+300百万円	+88.7%

▶ 保険関連事業

保険関連部門は海外旅行保険向けに受託している損害査定業務において、全体の取扱い件数が前年同期比17.1%増加したことにより、売上が増加いたしました。特に中国を中心に取扱い件数が前年同期比60.7%増加しております。また、当社グループが独自に展開している海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおいて、新たに受託した案件が売上の成長に寄与いたしました。

営業利益につきましては、継続的な業務効率の改善効果と、収益性が高いアジアでの取扱いが増加したことから収益性が向上いたしました。この結果、保険関連部門は増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	1,327百万円	1,605百万円
営業利益	149百万円	255百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 278百万円	+ 21.0%
営業利益	+ 105百万円	+ 70.3%

▶ 通販関連事業

通販関連部門は低迷が続きましたが、国内においてパソコンメーカー向けなどの新規受託案件が増加したことで、売上高は微増となりました。

営業利益につきましては、秋田BPOセンターへの業務移管の際の二重オペレーションによる負担の解消と海外での受託案件の収益性が向上したことにより、黒字化いたしました。

	前期	当期
売上高	1,110百万円	1,146百万円
営業利益	- 57百万円	34百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 35百万円	+ 3.2%
営業利益	+ 92百万円	-

▶ 金融サービス事業

クレジットカード会社や銀行から決済や請求書発行などを受託している金融サービス部門では、新規の受託案件が増加いたしました。また、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業は既存顧客の増加に加え、新規の業務を受託し、会員数が前年同期比53.3%増加し、売上が増加いたしました。

また、営業利益につきましては売上の増加により固定費負担が軽減され、営業利益率が改善されました。

	前期	当期
売上高	694百万円	1,050百万円
営業利益	43百万円	171百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 356百万円	+ 51.3%
営業利益	+ 128百万円	+ 297.2%

▶ BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高8,128百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益1,100百万円(前年同期比131.9%増)となりました。

	前期	当期
売上高	6,452百万円	8,128百万円
営業利益	474百万円	1,100百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	+ 1,676百万円	+ 26.0%
営業利益	+ 626百万円	+ 131.9%

▶ 旅行・その他関連事業

旅行・その他関連部門におきましては、旅行手配業務からの撤退などにより、売上と営業利益が減少いたしました。

	前期	当期
売上高	649百万円	178百万円
営業利益	- 15百万円	- 48百万円
	(増減)	(金額) (率)
売上	- 470百万円	- 72.5%
営業利益	- 32百万円	-

【地域別成績】

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%
日 本		5,722	80.6	6,531	78.6
アジア・オセアニア		394	5.5	457	5.5
北 米		652	9.2	911	11.0
欧 州		332	4.7	406	4.9
計		7,101	100.0	8,306	100.0

次期の見通し

平成18年3月期の業績見通しに関しましては、昨年12月1日に発表いたしました中期経営計画に基づき、事業基盤の拡大と共に、新たなサービスの創造と既存受託業務の拡大に努め、継続的な成長を実現してまいりたい方針です。また、秋田BPOセンターでの更なる業務効率の向上を図り、「成長と効率」の両立を目指してまいります。

以上により、次期の連結売上高9,357百万円(当期比12.6%増)、連結経常利益1,237百万円(当期比17.3%増)、連結純利益788百万円(当期比39.1%増)を計画しております。

- (注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

## (2) 財政状況

当連結会計年度の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	472	1,226	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	129	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	312	45	358
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	7	24
現金及び現金同等物の増減額	244	1,058	813
現金及び現金同等物の期末残高	691	1,749	1,058

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ増加いたしました。主な要因としては税金等調整前当期純利益の増加に比して、売上債権の増加および仕入債務以外の営業負債が減少したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得支出および投資有価証券への支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期の借入れの返済を実施しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より1,058百万円増加して、1,749百万円となりました。

### 次期の見通し

営業活動によって得られる現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、厳しい経営環境が続くものの、税金等調整前純利益が増加し、減価償却費も増加するものと見込んでおります。

投資活動に使用する資金については、事業シナジーのある事業会社への投資を予定しております。

財務活動による資金については、借入金の返済などに使用する見込みであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 当連結会計年度
株主資本比率（％）	18.4	37.9	41.2	43.5	46.6
時価ベースの株主資本比率（％）	-	99.6	36.4	130.8	530.7
債務償還年数（年）	9.3	-	0.4	1.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	-	88.0	50.5	136.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年3月期における時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場、非登録であり、株価の算定が困難であるため、記載しておりません。

平成14年3月期における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

## 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社および当社グループ(当社および関連会社8社(連結子会社3社、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社))の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から同様に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

### (1) BPO事業

#### 自動車関連事業

当業務は、主に損害保険会社および国内外の自動車メーカーの日本子会社等(以下「自動車会社等」と総称)を顧客として、当社が日本においてこれらのクライアント企業に代わり、主に道路上で自動車の緊急事態に対応した以下のような24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供するものです。損害保険会社の自動車保険の被保険自動車保有者および運転者並びに外資系自動車会社等又は海外自動車メーカーの日本におけるディーラーなどから海外自動車メーカーの車両を購入した運転者(以下「車両保有者」と総称)が、ここでサービスの対象となります。

#### 1) 損害保険会社をクライアントとする業務について

当社は、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。これらの契約は前述のワランティー付加契約が大半を占めております。契約期間は1年で、期間満了の1ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、条件の見直しを行った上で自動更新されます。

#### 2) 外資系自動車会社等をクライアントとする業務について

当社は、自動車メーカーの日本子会社および国内自動車メーカー、レンタカー会社、石油販売会社と業務委託契約を締結しています。

当社の外資系自動車会社等との自動車関連事業の業務に関する業務委託契約には、(i)当該自動車会社の車両台数および当社の立替件数に拘わらず毎月一定額を当社に支払うものと、( )ワランティー付加契約とがあります。いずれの契約とも契約締結後サービス開始までの一定期間内に準備費用として一定額が支払われています。(i)の契約の期間は1年、( )の契約の期間は一般に3年で、期間満了前に意思表示のない限り同一条件で(但し、契約締結時の準備金の支払を除く。)自動延長されます。当社と外資系自動車会社等との契約においても、ワランティー付加契約が主となっております。

上記の契約中には、自動車関連事業の業務を当該海外自動車メーカーの日本子会社の同業他社に提供する場合、事前に当該日本子会社の承諾を要求する規定をするものもあります。

海外自動車メーカーの車両は高額であり、日本国内での販売台数も一挙に増加することは考え難いことから、当社の当該業務の対象車両数も限定されております。また、既存の契約には制限的条文を含むものもあることから、今後当該業務の売上を増加させるためには、クライアント企業に対する新たな業務、あるいは新たな付加価値サービスを提供していく等の方策が必要であると考えられます。

また、当社では平成13年1月より、瑕疵のある自動車部品の無償交換および交換に係る工賃を一定料金で引き受ける部品無償交換パッケージサービスの販売を外資系自動車会社向けに行っております。このプログラムについては、現在、当社内に部品代、工賃に関するコスト情報が十分に蓄積されていないため、予想以上の費用が生じるリスクがあります。しかし、今後、上記に関するデータが社内に蓄積されることにより、当プログラムの利益率の向上につながりますが、部品の瑕疵率が当社の予想を上回った場合、前述のワランティー付加契約よりも大きな費用負担が当社に発生するリスクがあります。

当社の提供サービスの内容は、次のとおりであります。

#### (イ) 緊急修理サービス

故障現場において30分程度で対処可能なもの(バッテリーあがりの際、ケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの施錠の開放等)について緊急対応します。

#### (ロ) レッカー移動手配サービス

現場処理が不可能な故障の場合のレッカーでの移動の手配を行います。当社が契約を締結している全国の車両修理会社やレッカー業者等に連絡手配すると共に、一定の限度額内でその費用を車両保有者、損害保険会社又は自動車会社等に支払います。

#### (ハ) 宿泊・帰宅・搬送手配サービス

故障が車両保有者の自宅から50kmないし100km以上遠方で発生した場合の帰宅・宿泊・レンタカーの手配、若しくは修理済み車両の搬送手配を行うと共に、その費用および交通費を一定限度額内で立替払いし、損害保険会社又は自動車会社等の契約先に請求します。

当社では対象車両ごとに期間内(1年間)における上述の対応を一定の委託料で行う形での契約(ワランティ付加契約)も受託しております。ワランティが付加されている場合には、前述のように当社が対応した内容と件数とにより費用を請求することなく、その実費は当社で負担します。当契約は四半期毎に前四半期間の損害保険会社および自動車会社等の保険契約数又は自動車販売台数を見直し、当該四半期の報酬額を決定します。ワランティ付加契約の単価の決定にあたっては、当社は故障等の実際の発生率に関するデータにより交渉をしております。対象となる車両台数が多いほど故障等の発生率の見積誤差は小さくなると考えられますが、異常天候等当初の想定外の事象が発生した場合に故障等に伴う実際の発生率が上昇し、収益が悪化するリスクがあります。但しクライアント企業によっては、見積り時における費用および発生率と実績時における費用および発生率に大幅な乖離があった場合において、契約期間中であっても委託料の見直しや費用の補填を行う条項を付帯している契約があります。

近年、上述した損害保険会社をクライアントとする業務について、消費者からの認知度向上などにより利用頻度が高まり、業務委託料が増加傾向にあります。それにより当該業務における当社の業績に占める割合が高くなっております。この傾向は当分の間続くと思われませんが、当該業務で比較的売上比率が高いクライアントとの契約解除や当該サービスの利用が大幅に減少することなどが発生した場合、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 保険関連事業

当業務は、損害保険をクライアントとし、海外(主に北米、欧州およびアジア、オセアニア地域の各国)において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

##### (イ) 24時間日本語受付サービス

被保険者等からの電話等による傷害又は疾病その他事故等の報告受付、現地の医師又は医療機関の紹介および手配、保険契約の内容又は保険金請求に関する照会および相談等に対する対応、付添人又は通訳者の手配、警察への盗難届又は事故証明書の取付け等のサポート等を行っております。

##### (ロ) クレームエージェントサービス

被保険者等又は現地医療機関からの保険金請求に対応した事故状況および原因の調査並びに損害等の査定、当該損害保険会社に代わっての保険金の立替払い、その他保険金請求に必要な書類および証明書類の取付け等を、海外および国内(帰国後の対応のため)において行っております。

当社グループはクライアントである損害保険会社のために、当社グループが業務を委託された地域に受付用の電話番号を設定し、当該損害保険会社はその電話番号を被保険者に案内しております。当社グループでは、見込まれる件数に応じ、人員並びに人員を配置するためのスペースおよび設備を確保して受付のための体制を整えると共に、現地での病院・医師の調査、提携関係の強化および治療費等の減額交渉や分析等を継続的に行い、サービス内容の向上を図っております。

クライアントである損害保険会社に対しては、損害保険会社ごとに全拠点からのレポートをまとめて月次で報告しておりますが、重要な案件に関しては随時報告しております。

上記業務に対する報酬・料金は、(イ) 24時間日本語受付サービスについては、契約締結後業務開始までの一定期間内に契約金として一定額を受領するほか、業務委託料として毎月一定額および通信費実費を、(ロ) クレームエージェントサービスについては、一事故発生に関連する一連業務に対して一事故当たり一定額、保険金立替払いに結び付かない事案の処理に対しては1時間当たり一定額、医療機関に対しての減額交渉における成功報酬、また、第三者に求償し回収した事案については回収額に対する一定率相当の金額および費用実費を受領する料金体系となっております。

当社グループは、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。損害保険会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月から6ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、契約は条件の見直しを行った上で自動更新されます。当社グループはクレームエージェントサービスにおいて、クライアントである損害保険会社との契約のもとに、有責無責を一定限度額まで独自のノウハウで判断し立替払いを行っておりますが、損害保険会社が当社グループの判断を全面的に受け入れ、保険金の支払いに応じる契約形態にはなっておりません。当社グループの判断が損害保険会社に受け入れられなかった場合、当社グループは立替払い済の金銭の返還を被保険者に要請しますが、当該立替金を回収できない可能性もあります。

近年、日本の損害保険会社は業界の自由化の競争が激化する中、海外での独自ネットワークを縮小させる傾向が続いており、今後も業務の合理化から専門の業者に委託する傾向が続くと思われれます。しかしながら、昨今の海外における社会情勢や治安状況の変化で、日系企業の海外駐在員や海外渡航者の減少等により被保険者数が減少した場合、当該事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 通販関連事業

当業務は、主に海外の通信販売会社および海外高級ブランドメーカーをクライアントとし、日本および当社グループの海外拠点において、当該企業から商品を購入する一般消費者等を対象とした、電話・Web・E-mail・ファックスでの注文受付、クレーム処理等のカスタマーコンタクトソリューションおよび顧客データ管理・分析等のデータベースマーケティングのノウハウの提供を行うものであります。

上記業務に対する報酬・料金は、多くの場合、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額の初期費用を受領するほか、実際の運用にあたっては対応実績による変動報酬を受領することとなっております。従って、当該企業のユーザー獲得状況等により、当社グループの収益が左右されるリスクがあります。また、経済情勢により海外企業の日本国内市場からの撤退が加速された場合においても収益に対して影響を及ぼす恐れがあります。

#### 金融サービス事業

当業務は、金融機関およびクレジットカード会社をクライアントとし、海外（主に北米、欧州およびアジア・オセアニア地域の各国）において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

##### 1) 金融機関およびクレジットカード会社をクライアントとする業務について

当社グループは、クレジットカード会社と業務委託契約を締結し、当該クレジットカード会社に代わり、そのカード会員に対し海外および国内において次のようなパッケージソリューションを提供しております。これは、日本語による24時間カスタマーコンタクト業務であり、当該クレジットカードの会員になっている日系企業の海外駐在員若しくはその家族、また海外での日本人旅行者がサービスの対象になります。

###### (I) 手続案内、施設紹介、緊急連絡受付サービス

クレジットカードやパスポート等の紛失・盗難時の手続案内 / 現地の日本人医師・病院の紹介 / 警察や医療機関等への連絡等の各種サービス

###### (II) 通訳手配、弁護士紹介等のアシスタンスサービス

ホテル、レストラン、レンタカー、観劇等の予約サービス

###### (III) 情報提供サービス

ショッピング、ホテル、空港・フライト案内等の情報提供サービス

これらの業務は、コンタクトセンターにおいて当社グループの社員等が電話を通じてサービスを提供する形態が主であります。Web、自動音声応答システム（IVR）、ファックス等の通信手段により提供する形態もあります。

上記業務に対する報酬・料金は、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額を受領するほか、毎年業務委託料として合意した金額を受領する体系となっております。

当社グループは、クレジットカード会社と業務委託契約を締結しております。クレジットカード会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月前に更新拒絶の意思表示がない限り契約は自動延長されます。また、年間固定の業務委託料は毎年見直され、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに今年度の業務委託料が決定されます。

一人が複数枚のクレジットカードを保有することが既に一般化している今日、カード会員数が今後著しく増加することは考えにくく、そのためクレジットカード会社各社は、当初は更なる会員獲得や自社ブランド向上のためのものと位置付けられていた上記のような付随的なサービスを今後は縮小させるか、あるいはその存在を以前ほどには会員に告知しなくなることが予想されます。実際に当社グループのコンタクトセンターへのコンタクト数は減少傾向にあることから、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに決定されるクレジットカード会社からの業務委託料は、今後減少するものと予想されます。

##### 2) クレジットカード発行業務について

当業務は、米国金融機関、日系航空会社および当社グループの3社の提携により米国での日本人駐在員向けに現地通貨で決済出来るクレジットカードを発行するものであります。米国金融機関はカード発行、日系航空会社はマーケティング、当社グループは申込受付、与信審査、債権回収、日本語でのカスタマーコンタクト業務を行っております。上記業務に対する収入は、主に年会費およびカード会員のカード利用による加盟店からの手数料の一部、会員向けの保険商品販売などであり、その内の一部を日系航空会社へのマーケティングフィーとして費用を支払っております。

米国において同様のクレジットカードがないことから、今後も会員数は増加する傾向にあります。また、米国以外の地域で同様のクレジットカードを発行することも予定しており、売上の増加が予想されます。

当業務については上述の通りですが、与信審査につきましては当社グループが全責任のもと、独自のノウハウにより行っており、債権回収につきましても同様であります。支払延滞などにつきましては、支払の促進をカード会員に対して行いますが、支払いが成されない場合において、その債権を回収できない場合もあります。

#### 【BPO事業について】

当社グループのBPO事業の特徴は、単なるパッケージ化されたソリューション業務にとどまらず、これに各業種や専門分野における知識・ノウハウを付加することにより、クライアント企業のお客様の顧客満足向上に貢献し、結果として当該企業のコアビジネスのパフォーマンスを高めている点にあります。当社グループのクライアントの業種は、金融、メーカー、小売り、通信、海外ブランドメーカーなど多岐にわたっております。特に保険関連事業、金融サービス事業および自動車関連事業の分野における当社グループのクライアント企業は、それらの業界において比較的少数でありながらも大きなシェアを占める大企業であることから、各々のサービス分野における当該企業並びに当該市場での信用失墜が、当社グループへ影響を及ぼすことがあります。

現状、日本のBPO市場においては、大企業のリストラクチャリングによる余剰人員の増加等により、その受け皿として企業が自社グループ内に子会社を設立しているケースが多く、独立系BPO事業者の存在が本格的に市場に認知されるには数年を要すると思われる。また、BPO業界の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展の動向に大きな影響を受けることから、アウトソーシング化が進展しない場合は当社グループの成長が鈍化するリスクがあります。また、業界や業種ごとに連携して会社を設立するなどして、各々がアウトソーシングを行うようになる可能性も想定されます。

当社グループのBPO事業には損害保険会社を主要なクライアント企業とするサービスがあることは前述のとおりであります。現在、日本の損害保険業界ではいわゆる業界再編が進行しております。このため、当社グループのクライアントである損害保険会社が合併又は事業の統合等の後において当社グループとの契約を継続しない場合において売上が減少する可能性があります。反対に契約を継続した場合、特定のクライアントに対する売上高が増大し、依存度が高まる可能性があります。

#### 【当社グループのグローバルネットワークに係るインフラストラクチャーについて】

当社グループでは現在、東京、秋田、アーバイン、サンフランシスコ、シドニー、ロンドンの6拠点にコンタクトセンターインフラストラクチャーとして、高性能電話交換機を有しております。同システムについてはグローバルルーティングによるセンター間の相互のバックアップも行っており、無停止のグローバルサービスを提供することを可能にしております。また、各拠点のセンター間は当社グループ専用のネットワーク網により接続されておりますので、当社グループ間ネットワークのセキュリティ強度は比較的強いものとなっております。

保険関連事業においては、Web技術を活用することにより、顧客に対する全てのサービスをリアルタイムかつグローバルに一元管理しております。これによって各拠点のサービスの均一化、リアルタイムでの進捗管理、シームレスなグローバル顧客対応業務を実現しております。特に海外旅行保険向け対応業務においては、現地医療機関への手配や、保険金請求事項査定の連絡、または現地警察、国内保険会社、顧客への連絡等、複雑多岐にわたる国内外からのコンタクトをランダムに確実に処理する必要があり、グローバル顧客管理システムは、必要不可欠なものとなっております。

このように、当社グループの事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合、当社グループの営業は不可能になります。また、当社グループは、顧客企業から一定の秘密保持契約のもと膨大な量の顧客情報の提供を受けており、その管理のためにコンピューターから外部記憶装置へのコピーや印刷を使用不可能とする等のシステム上の各種対策やISMSの認証を受けた運用を行っておりますが、当社グループ従業員や関係者がかかる情報を何らかの方法により私的に流用したり、外部に漏洩した場合、顧客からの損害賠償や当社グループの信用、企業イメージが損なわれ、その結果当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、外部からの不正アクセス行為により、データの盗難、改ざんまたは破壊等を被る可能性もあります。

当社グループにおけるネットワーク、サーバ等の情報システムインフラストラクチャーは、現状のパフォーマンス、セキュリティ、耐障害等のサービスレベルを維持しつつ予想可能なペースでのビジネス拡大を想定した設計となっております。よって、現行の成長スピードをはるかに超える大規模な業務の受託、外部からのセキュリティ破壊、将来の予期せぬ事態に対しては、大幅なシステムインフラストラクチャーの拡張、耐障害性セキュリティ確保のために多額の費用支出が必要になる可能性があり、その場合当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 【知的財産権等について】

当社および当社グループは現在、ビジネスモデル等に関する特許権等を取得しておりません。一方、第三者が、当社グループの既存または将来の業務が当該第三者のビジネスモデル又は工業所有権を侵害していると主張してくる可能性を否定できません。また、当社グループが属する市場が今後拡大し、サービスが多様化し競合他社が増加すれば、知的財産を巡る紛争の件数が増加する可能性があり、当社および当社グループもそのような紛争に巻き込まれる可能性があります。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	696,549		1,754,749	
2. 受取手形及び売掛金	827,958		991,304	
3. たな卸資産	6,246		8,699	
4. 短期貸付金	41,317		-	
5. 未収入金	153,008		-	
6. 繰延税金資産	77,310		103,795	
7. その他	165,561		286,525	
8. 貸倒引当金	7,926		29,492	
流動資産合計	1,960,025	66.5	3,115,580	73.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	521,944		573,284	
減価償却累計額	55,553	466,390	68,049	505,235
(2) 機械装置及び運搬具	6,583		10,403	
減価償却累計額	875	5,708	4,111	6,291
(3) 工具器具備品	306,051		231,351	
減価償却累計額	220,761	85,290	165,252	66,099
有形固定資産合計		557,389		577,625
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		67,184		-
(2) 連結調整勘定		66,485		55,404
(3) その他		30,451		124,078
無形固定資産合計		164,120		179,483
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		98,505		96,800
(2) 長期貸付金		35,486		37,468
(3) 長期前払費用		673		-
(4) 差入保証金		80,794		-
(5) 繰延税金資産		10,180		3,479
(6) その他		110,149		312,083
(7) 貸倒引当金		68,309		78,690
投資その他の資産合計		267,480		371,140
固定資産合計		988,991		1,128,248
資産合計		2,949,017		4,243,829
		100.0		100.0

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.		454,808		580,646	
2.	3	150,000		-	
3.	1	24,000		58,250	
4.		101,824		-	
5.		33,229		428,105	
6.		328,402		351,736	
7.		56,410		-	
8.		60		49	
9.		50,276		114,583	
10.		78,754		413,785	
流動負債合計		1,277,767	43.3	1,947,157	45.9
固定負債					
1.	1	362,000		303,750	
2.		15,696		-	
3.		1,060		4,058	
4.		9,125		9,202	
5.		1,425		1,203	
固定負債合計		389,308	13.2	318,213	7.5
負債合計		1,667,075	56.5	2,265,370	53.4
(資本の部)					
資本金					
	4	809,752	27.5	871,429	20.5
資本剰余金					
1.		793,627		-	
資本剰余金合計		793,627	26.9	432,058	10.2
利益剰余金					
1.		292,726		-	
利益剰余金合計		292,726	9.9	697,453	16.4
その他有価証券評価差額金		12,390	0.4	285	0.0
為替換算調整勘定		16,320	0.6	22,769	0.5
資本合計		1,281,941	43.5	1,978,459	46.6
負債及び資本合計		2,949,017	100.0	4,243,829	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%
売上高			7,101,370	100.0		8,306,850	100.0
売上原価			5,359,565	75.5		6,134,540	73.8
売上総利益			1,741,804	24.5		2,172,309	26.2
販売費及び一般管理費	1		1,282,890	18.0		1,119,802	13.5
営業利益			458,913	6.5		1,052,507	12.7
営業外収益							
1. 受取利息		8,994			5,761		
2. 受取配当金		46			12		
3. 為替差益		-			7,078		
4. 受取賃貸料		4,904			-		
5. その他		2,396	16,341	0.2	3,734	16,586	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		9,355			8,997		
2. 事務所移転費用		36,067			-		
3. 為替差損		1,857			-		
4. 貸倒引当金繰入額		32,757			2,951		
5. その他		7,272	87,310	1.2	1,886	13,835	0.2
経常利益			387,945	5.5		1,055,258	12.7

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
特別利益							
1.	固定資産売却益	2	206		-		
2.	投資有価証券売却益		1,062		57,527		
3.	設備導入等補助金	3	94,281		41,313		
4.	償却債権取立益		-		11,450		
5.	その他		3,968	99,517	1.4	50	110,340
							1.3
特別損失							
1.	過年度BPO業務収入原価	4	-		34,774		
2.	過年度地代家賃		3,127		516		
3.	固定資産除却損	5	18,690		45,588		
4.	本社移転関連費用		-		83,318		
5.	特別退職金	6	11,156		-		
6.	投資有価証券評価損		16,700		-		
7.	その他		3,343	53,018	0.8	2,700	166,898
							2.0
	税金等調整前当期純利益			434,444	6.1		998,700
	法人税、住民税及び事業税		36,192			462,415	
	法人税等調整額		45,069	81,261	1.1	30,649	431,766
	当期純利益			353,183	5.0		566,934
							6.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		793,075		793,627
資本剰余金増加高				
新株予約権(新株引受権) の権利行使による新株の発行	552	552	61,677	61,677
資本剰余金減少高				
欠損填補のための取崩額	-	-	423,246	423,246
資本剰余金期末残高		793,627		432,058
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		645,909		292,726
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	353,183		566,934	
2. 欠損填補のための資本剰余金 からの振替額	-	353,183	423,246	990,180
利益剰余金期末残高		292,726		697,453

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益	434,444	998,700
2.	減価償却費	109,653	115,528
3.	連結調整勘定償却額	11,080	11,080
4.	貸倒引当金の増加額	36,987	32,994
5.	退職給付引当金の増加額	4,207	76
6.	受取利息及び受取配当金	9,040	5,773
7.	支払利息	9,355	8,997
8.	為替差損(差益)	15,791	15,790
9.	有形・無形固定資産除却損	18,690	45,588
10.	有形・無形固定資産売却益	206	-
11.	設備導入等補助金	94,281	41,313
12.	投資有価証券評価損	16,700	-
13.	投資有価証券売却益	1,062	57,527
14.	売上債権の増加額	86,329	164,958
15.	その他営業資産の増加額	103,629	38,689
16.	仕入債務の増加額	144,373	120,722
17.	賞与引当金の増加額	50,276	64,306
18.	その他営業負債の増加額(減少額)	98,417	181,617
19.	未払消費税等の増加額	7,775	22,858
20.	その他	36,190	18,038
	小計	502,560	1,296,458
21.	法人税等の支払額	34,020	68,455
22.	利息及び配当金の受取額	8,892	5,898
23.	利息の支払額	4,804	7,894
営業活動によるキャッシュ・フロー		472,626	1,226,006

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形・無形固定資産の取得による支出		586,781	232,010
2. 有形・無形固定資産の売却による収入		24,058	-
3. 投資有価証券の取得による支出		14,723	81,836
4. 投資有価証券の売却による収入		8,716	151,345
5. 短期貸付による支出		1,665	-
6. 短期貸付の回収による収入		40,344	-
7. 長期貸付による支出		26,457	-
8. 長期貸付の回収による収入		95,750	-
9. 貸付による支出		-	7,767
10. 貸付金の回収による収入		-	38,516
11. 差入保証金による支出		22,061	66,318
12. 差入保証金の回収による収入		19,011	7,315
13. 設備導入等補助金収入		2,100	118,570
14. その他		61,750	57,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		523,458	129,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		150,000	-
2. 短期借入金の返済による支出		231,970	150,000
3. 長期借入れによる収入		394,000	-
4. 長期借入金の返済による支出		8,000	24,000
5. 新株予約権の発行による収入		7,458	-
6. 株式の発行による収入		1,104	119,896
7. その他		-	8,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		312,591	45,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,704	7,145
現金及び現金同等物の増加額（又は 減少額）		244,056	1,058,015
現金及び現金同等物の期首残高		447,836	691,893
現金及び現金同等物の期末残高		691,893	1,749,908

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1．連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA Inc. Prestige International(S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd.</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)プレステージ・ヒューマンソリューション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同 左</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース(株) 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 (株)プレステージ・AC (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション)及び関連会社(株)プレステージ・マーケティング)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース(株)、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司及び(株)プレステージ・AC)及び関連会社(株)プレステージ・ソリューションズ(平成17年1月4日付で(株)プレステージ・マーケティングから社名変更しております。)及び(有)オフィスエブリ(所有持分の売却により平成17年1月より関連会社を外れております。))は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕												
4. 会計処理基準に関する事項														
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>□ デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同 左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同 左</p> <p>_____</p> <p>□ たな卸資産</p> <p>    同 左</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>    当社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産</p> <p>    営業権</p> <p>        5年間で均等償却しております。</p> <p>    ソフトウェア</p> <p>        自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>    当社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産</p> <p>    営業権</p> <p>        同 左</p> <p>    ソフトウェア</p> <p>        自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	3～38年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具備品	2～15年													
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	3～6年													
工具器具備品	2～15年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	_____	<p>新株発行費</p> <p>    支出時に全額費用処理しております。</p>												

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は21,059千円であります。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約等 ヘッジ対象・・・外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ会計 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生内容の分析に基づき、20年以内の合理的期間により償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 [ 自 平成15年4月 1日 ] [ 至 平成16年3月31日 ]	当連結会計年度 [ 自 平成16年4月 1日 ] [ 至 平成17年3月31日 ]
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>	<p>当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>未収入金(当連結会計年度末残高122,960千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>短期貸付金(当連結会計年度末残高17,980千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ソフトウェア(当連結会計年度末残高73,971千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期前払費用(当連結会計年度末残高7,350千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>差入保証金(当連結会計年度末残高125,085千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用(当連結会計年度末残高73,051千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>預り金(当連結会計年度末残高103,424千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「資本剰余金」は前連結会計年度までは科目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括表示することとしました。</p> <p>「利益剰余金」は前連結会計年度までは科目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>受取賃貸料(当連結会計年度1,055千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「償却債権取立益」の金額は3,968千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローに個別に表示していた「短期貸付による支出」及び「長期貸付による支出」は、当連結会計年度から「貸付による支出」として一括して表示しております。なお、当連結会計年度における「短期貸付による支出」及び「長期貸付による支出」はそれぞれ 1,608千円及び 6,159千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローに個別に表示していた「短期貸付の回収による収入」及び「長期貸付の回収による収入」は、当連結会計年度から「貸付の回収による収入」として一括して表示しております。なお、当連結会計年度における「短期貸付の回収による収入」及び「長期貸付の回収による収入」はそれぞれ28,320千円及び10,195千円であります。</p>

注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 担保提供資産                      長期借入金274,000千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。                      建物 398,186千円(帳簿価額)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 13,500千円</p> <p>3 当座貸越契約                      当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。                      当座貸越極度額 1,100,000千円                      借入実行残高 100,000千円                      差引額 1,000,000千円</p> <p>4 発行済株式の種類及び総数                      普通株式 13,350株</p>	<p>1 担保提供資産                      長期借入金239,750千円及び1年以内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。                      建物 370,515千円(帳簿価額)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資有価証券(株式) 95,336千円</p> <p>3 当座貸越契約                      当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。                      当座貸越極度額 1,100,000千円                      借入実行残高 - 千円                      差引額 1,100,000千円</p> <p>4 発行済株式の種類及び総数                      普通株式 69,511株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,167千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,160千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">486,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,487千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,564千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">92,068千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">42,362千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">120,089千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 設備導入等補助金は秋田BPOセンターの開設に伴い発生した設備導入等に対する、秋田県からの補助金であります。</p> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物13,286千円、工具器具備品5,364千円、ソフトウェア39千円であります。</p> <p>6 特別退職金 当社シドニー支店の早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	5,167千円	役員報酬	52,160千円	給与手当	486,837千円	退職給付費用	3,487千円	減価償却費	26,564千円	賃借料	92,068千円	通信費	42,362千円	旅費交通費	120,089千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,481千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">408,256千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,388千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,157千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 設備導入等補助金は秋田BPOセンターの開設に伴い発生した設備導入等に対する、秋田県、秋田市及び財団法人21世紀職業財団からの補助金であります。</p> <p>4 過年度BPO業務収入原価は、BPO業務収入原価の前連結会計年度対応分であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物20,202千円、工具器具備品15,100千円、ソフトウェア10,286千円あります。</p> <p>6 _____</p>	貸倒引当金繰入額	27,481千円	給与手当	408,256千円	賞与引当金繰入額	26,388千円	退職給付費用	1,157千円
貸倒引当金繰入額	5,167千円																								
役員報酬	52,160千円																								
給与手当	486,837千円																								
退職給付費用	3,487千円																								
減価償却費	26,564千円																								
賃借料	92,068千円																								
通信費	42,362千円																								
旅費交通費	120,089千円																								
貸倒引当金繰入額	27,481千円																								
給与手当	408,256千円																								
賞与引当金繰入額	26,388千円																								
退職給付費用	1,157千円																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">696,549千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 越える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,656千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>691,893千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	696,549千円	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	4,656千円	現金及び現金同等物	<u>691,893千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,754,749千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 越える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,840千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,749,908千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,754,749千円	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	4,840千円	現金及び現金同等物	<u>1,749,908千円</u>
現金及び預金勘定	696,549千円												
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	4,656千円												
現金及び現金同等物	<u>691,893千円</u>												
現金及び預金勘定	1,754,749千円												
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	4,840千円												
現金及び現金同等物	<u>1,749,908千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 ) (至 平成16年3月31日 )				当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 ) (至 平成17年3月31日 )			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	303,591	62,617	240,974	工具器具備品	328,610	128,629	199,980
ソフトウェア	227,020	70,304	156,716	ソフトウェア	238,297	97,821	140,476
合計	530,612	132,922	397,690	合計	566,908	226,450	340,457
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	126,011千円			1年内	142,133千円		
1年超	274,264千円			1年超	202,336千円		
合計	400,275千円			合計	344,470千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	80,327千円			支払リース料	144,696千円		
減価償却費相当額	77,176千円			減価償却費相当額	139,689千円		
支払利息相当額	4,275千円			支払利息相当額	6,760千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	981	1,432	450
	小計	981	1,432	450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	93,918	72,573	21,345
	小計	93,918	72,573	21,345
合計		94,899	74,005	20,894

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,716	1,062	

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
非上場債券	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		10,000		
合計		10,000		

(当連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	981	1,464	482
	小計	981	1,464	482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		981	1,464	482

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
151,522	57,527	

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債				
合計				

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約等であり ます。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリス ク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方 針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権 債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保 を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行 っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外貨建債権債務及び予定 取引 ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリス クを回避することを目的としてヘッジを行っておりま す。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建 取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検 討することにより行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定し ているため、信用リスクはほとんどないと認識してお ります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権 限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金 担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありま せん。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を利用していない ため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
<p>当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を 適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を利用していない ため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	9,125	9,202
退職給付引当金	9,125	9,202

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
退職給付費用	5,919	2,473
勤務費用	5,919	2,473

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<b>【繰延税金資産】</b>		
繰越欠損金	50,579	-
有給休暇引当金否認	1,585	1,610
投資有価証券評価損否認	11,186	-
未払費用否認	-	20,583
未払事業税否認	-	27,574
賞与引当金繰入超過額	20,462	46,635
貸倒引当金繰入超過額	23,573	33,360
貸付金償却否認	36,679	32,019
ゴルフ会員権評価損等	6,349	6,349
その他有価証券評価差額金	8,504	-
為替差損	4,016	-
その他	8,607	11,417
評価性引当額	79,932	71,974
繰延税金負債と相殺	4,121	303
	<u>87,490</u>	<u>107,274</u>
<b>【繰延税金負債】</b>		
未収還付税金	1,162	-
資産評価差額	-	3,651
減価償却過少額	3,841	367
その他有価証券評価差額金	-	196
その他	238	196
繰延税金資産と相殺	4,121	303
	<u>1,121</u>	<u>4,107</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.5
評価性引当額の増減	44.7	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.4	-
海外子会社に係る差額	0.7	0.9
連結調整勘定償却額	1.1	0.5
住民税均等割等	0.8	0.5
留保金課税	-	4.4
税額控除	-	0.5
投資有価証券評価損	19.1	-
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.7</u>	<u>43.2</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,452,204	649,166	7,101,370	-	7,101,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,452,204	649,166	7,101,370	-	7,101,370
営業費用	5,626,488	662,545	6,289,033	353,422	6,642,456
営業利益(又は営業損失)	825,715	13,379	812,336	(353,422)	458,913
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,805,004	22,120	2,827,124	121,892	2,949,017
減価償却費	96,641	4,676	101,318	8,335	109,653
資本的支出	498,425	651	499,077	9,379	508,457

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行・その他 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,128,307	178,542	8,306,850	-	8,306,850
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,128,307	178,542	8,306,850	-	8,306,850
営業費用	6,651,830	195,006	6,846,837	407,505	7,254,342
営業利益(又は営業損失)	1,476,476	16,463	1,460,013	(407,505)	1,052,507
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,011,058	44,154	4,055,213	188,616	4,243,829
減価償却費	104,008	2,414	106,422	9,105	115,528
資本的支出	198,329	691	199,021	12,195	211,216

(注) 1. 事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

## 2. 各事業の主な種類

(1) BPO事業.....カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等

(2) 旅行・その他関連事業.....旅行サービスその他インフォメーションサポート業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は353,422千円、当連結会計年度は407,505千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は121,892千円、当連結会計年度は188,616千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,722,436	332,430	652,429	394,073	7,101,370	-	7,101,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,853	62,242	152,078	54,261	364,436	(364,436)	-
計	5,818,290	394,673	804,507	448,335	7,465,806	(364,436)	7,101,370
営業費用	5,105,842	464,889	727,673	365,476	6,663,882	(21,425)	6,642,456
営業利益 (又は営業損失)	712,447	70,215	76,834	82,858	801,924	(343,011)	458,913
資産	2,686,808	139,692	466,322	493,994	3,786,818	(837,800)	2,949,017

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,531,715	406,517	911,122	457,495	8,306,850	-	8,306,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,772	88,929	152,591	145,846	497,141	(497,141)	-
計	6,641,487	495,446	1,063,714	603,342	8,803,991	(497,141)	8,306,850
営業費用	5,462,854	512,109	906,381	459,242	7,340,588	(86,245)	7,254,342
営業利益 (又は営業損失)	1,178,632	16,663	157,332	144,100	1,463,403	(410,895)	1,052,507
資産	3,581,077	107,468	557,061	773,473	5,019,081	(775,251)	4,243,829

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………イギリス、フランス

(2) 北米……………米国

(3) アジア・オセアニア……………シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は353,422千円、当連結会計年度は407,505千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は121,892千円、当連結会計年度は188,616千円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	135,548	704,749	394,505	1,234,803
連結売上高	-	-	-	7,101,370
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.9	9.9	5.6	17.4

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	162,826	925,474	456,719	1,545,020
連結売上高	-	-	-	8,306,850
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.0	11.1	5.5	18.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……………イギリス、フランス  
 (2) 北米……………米国  
 (3) アジア・オセアニア……………シンガポール、香港、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 )

1 . 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 28.11%	-	-	保養所の賃借	2,857	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保養所賃借料については、近隣相場を元に決定しております。

当連結会計年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )

1 . 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 25.54%	-	-	保養所の賃借	1,333	未払費用	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

保養所賃借料については、近隣相場を元に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	96,025円59銭	1株当たり純資産額	28,462円53銭
1株当たり当期純利益金額	26,465円58銭	1株当たり当期純利益金額	8,398円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</p> <p>7,823円45銭</p> <p>当社は、平成17年1月20日付で、普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,212円03銭 1株当たり当期純利益金額 5,293円43銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	353,183	566,934
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,183	566,934
普通株式の期中平均株式数(株)	13,345	67,505
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(千円)</p> <p>普通株式増加数(株) (うち新株予約権)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>( )</p> <p>平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株</p> <p>平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 106株</p>	<p>4,961 (4,961)</p> <hr/>

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p> <p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 198株</p> <p>平成15年9月12日の取締役会決議後、平成15年10月10日を振込期日として発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 660株</p>	

(重要な後発事象)

- (1) 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスは生産・受注活動を伴わないため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
BPO事業	6,452,204	8,128,307	126.0%
旅行・その他関連事業	649,166	178,542	27.5%
合計	7,101,370	8,306,850	117.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度につき、各セグメントを事業部門に細分化した販売実績は、「3. 経営成績および財政状況 / (1) 経営成績 / 事業別業績」に記載しております。